



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムオーテック  
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 企画・管理本部長 (氏名) 数納 芳伸  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5543-2518  
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,368	△0.5	△50	ー	14	ー	9	ー
22年3月期第1四半期	7,405	△4.7	△103	ー	△68	ー	△7	ー

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		0.52		ー
22年3月期第1四半期		△0.39		ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	45,352		14,290		31.5	800.83		
22年3月期	48,480		14,517		29.9	813.49		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,290百万円 22年3月期 14,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	ー		0.00		10.00		10.00
23年3月期	ー						
23年3月期(予想)			0.00		8.00		8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	△21.1	△400	ー	△300	ー	△400	ー	△21.67	
通期	30,000	△6.4	500	9.2	700	22.4	300	△54.7	16.25	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 ( - ) 除外 - 社 ( - )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,864,930株	22年3月期	18,864,930株
23年3月期1Q	1,019,668株	22年3月期	1,019,316株
23年3月期1Q	17,845,350株	22年3月期1Q	18,848,188株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長や日本政府による景気対策の効果等を背景に鉱工業生産や輸出の復調に加え、消費動向にも改善の兆しが見られるなど持ち直しの動きが見られました。

一方で、設備投資は依然低水準で推移しており、深刻な雇用不安、デフレの長期化などで景気回復には至らず、厳しい状況が続きました。

当重仮設業界におきましても、公共投資の見直し・補正予算の一部執行中止等もあり、民間建設市場の大幅な減少に伴う競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は企業収益の回復に向け、一昨年より営業所の統廃合、主力工場の全面改修、地方工場の集約、並びに事業規模に見合った人員の見直しを実施いたしました。

また新基幹システムの開発着手等、企業インフラの整備強化も進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は73億68百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業損失103百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、453億52百万円（前連結会計年度末比31億28百万円の減少）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金12億88百万円、賃貸用機材9億27百万円、現金及び預金4億20百万円、商品2億56百万円等が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、310億61百万円（前連結会計年度末比29億1百万円の減少）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金9億72百万円、流動負債のその他8億97百万円、未成工事受入金3億35百万円等が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、142億90百万円（前連結会計年度末比2億26百万円の減少）となりました。

これは主に、利益剰余金1億69百万円、その他有価証券評価差額金56百万円等が減少したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億19百万円減少し、24億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億83百万円（前年同期比9億5百万円の増加）となりました。

これは主に、その他流動負債12億18百万円および仕入債務9億72百万円の減少等があったものの、売上債権12億88百万円およびたな卸資産12億49百万円の減少等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、△25百万円（前年同期比57百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入50百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出58百万円等があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、△6億77百万円（前年同期比15億63百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金1億円および短期借入金49百万円の収入があったものの、長期借入金の返済6億40百万円および配当金の支払い1億78百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期以降も不透明な経営環境が続くと予想されますが、当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表(平成22年5月14日)の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失は1百万円増加し、経常利益は1百万円および税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,430	2,850
受取手形及び売掛金	11,033	12,321
商品	720	977
賃貸用機材	19,585	20,513
未成工事支出金	761	826
繰延税金資産	484	484
その他	465	546
貸倒引当金	△86	△94
流動資産合計	35,394	38,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,432	6,436
その他(純額)	2,334	2,351
有形固定資産合計	8,766	8,788
無形固定資産		
投資その他の資産	149	143
投資有価証券	710	797
その他	401	413
貸倒引当金	△69	△88
投資その他の資産合計	1,042	1,122
固定資産合計	9,958	10,054
資産合計	45,352	48,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,301	9,274
短期借入金	13,549	13,500
1年内返済予定の長期借入金	2,743	3,025
未成工事受入金	629	965
役員賞与引当金	4	25
資産除去債務	3	—
その他	1,197	2,107
流動負債合計	26,429	28,897
固定負債		
長期借入金	2,851	3,110
負ののれん	1,233	1,345
資産除去債務	66	—
その他	480	610
固定負債合計	4,632	5,066
負債合計	31,061	33,963

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,251	8,420
自己株式	△205	△204
株主資本合計	14,309	14,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	38
評価・換算差額等合計	△18	38
純資産合計	14,290	14,517
負債純資産合計	45,352	48,480

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,405	7,368
売上原価	6,442	6,496
売上総利益	963	872
販売費及び一般管理費	1,067	923
営業損失(△)	△103	△50
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
負ののれん償却額	112	112
その他	20	23
営業外収益合計	139	142
営業外費用		
支払利息	91	72
手形流動化手数料	7	1
その他	5	3
営業外費用合計	104	78
経常利益又は経常損失(△)	△68	14
特別利益		
固定資産売却益	12	31
会員権処分益	0	5
貸倒引当金戻入額	70	10
特別利益合計	83	47
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
特別損失合計	6	30
税金等調整前四半期純利益	8	30
法人税等	15	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	9



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8	30
減価償却費	130	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△27
固定資産売却益	△12	△31
固定資産除売却損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
会員権処分損益 (△は益)	△0	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△21
負ののれん償却額	△112	△112
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	91	72
売上債権の増減額 (△は増加)	1,863	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,071	1,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14	59
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,307	△972
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	189	△1,218
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△75	△82
その他	19	△3
小計	△239	364
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△69	△60
法人税等の支払額	△319	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621	283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△237	△58
有形固定資産の売却による収入	163	50
無形固定資産の取得による支出	△9	△14
その他投資その他の資産の取得による支出	△4	△15
その他投資その他の資産の売却による収入	—	5
その他投資その他の資産の返還による収入	9	2
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△25

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	49
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△897	△640
割賦債務の返済による支出	△221	—
リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△188	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181	△419
現金及び現金同等物の期首残高	2,592	2,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773	2,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。